



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 花岡 泰史 (TEL) 06-6455-9141  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	263,270	106.9	32,053	104.3	33,689	47.6	13,279	△14.9
27年3月期第2四半期	127,246	0.3	15,690	△5.2	22,832	0.6	15,603	2.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 25,103百万円(62.3%) 27年3月期第2四半期 15,464百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	41.41	41.41
27年3月期第2四半期	59.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	822,809	584,344	58.2
27年3月期	810,727	589,923	59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 478,636百万円 27年3月期 479,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	530,000	103.4	70,000	107.4	73,000	48.2	32,000	△82.4
								99.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	325,402,443株	27年3月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,695,764株	27年3月期	4,694,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	320,707,337株	27年3月期2Q	260,720,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年度のアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）に伴い、連結売上高は2,632億70百万円（前年同期比106.9%増）となりました。連結営業利益は、合弁会社の持分取得の影響と、それに伴うのれんおよび無形固定資産の償却費用を販売管理費に計上したことなどから320億53百万円（前年同期比104.3%増）、連結経常利益は336億89百万円（前年同期比47.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、132億79百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第2四半期連結累計期間の対象期間は2015年1月から6月となります。

#### 《日本》

当地域では、自動車生産台数の減少の影響を受け、自動車用塗料の売上高は前年同期と比較して減少しました。工業用塗料については、市況の低迷に伴い建築資材や建設機械向け塗料の出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。汎用塗料の売上高は、市況が低調に推移するなか、販売促進活動に努めた結果、前年同期並となりました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は862億65百万円（前年同期比5.9%減）となりました。また、連結営業利益には、2014年10月1日から持株会社に移行したことに伴い、海外グループ会社からの受取配当金（当期計上額162億43百万円）を計上していることから、連結営業利益は297億32百万円（前年同期比143.4%増）となりました。

なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

#### 《アジア》

当地域では、前年度のアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）に伴い売上高・営業利益が大幅に増加しました。特に、アジアセグメントの中核地域である中国において、住宅内装用塗料などの汎用塗料の売上高が順調に推移しました。一方で、子会社化に伴い、持分法投資利益は減少しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,564億61百万円（前年同期比622.9%増）となり、連結営業利益は160億48百万円（前年同期比658.5%増）、持分法投資利益は5億82百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

#### 《北米》

当地域では、自動車生産台数が増加したことなどから、売上高は増加しました。また、ドル高（円安）による日本からの輸入原材料費の低下を含め、継続的な原価低減活動により、収益性が大幅に改善しました。

その結果、当地域セグメントの連結売上高は163億13百万円（前年同期比35.7%増）に、連結営業利益は24億95百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

#### 《その他》

当地域セグメントの連結売上高は、ドイツの塗料メーカーを連結子会社化したことに伴い42億30百万円（前年同期比117.6%増）となりました。連結営業利益はのれんの償却負担増により41百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して120.8億円増加し、8,228億9百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して260.1億円増加しておりますが、主な要因は、アジア地域における塗料売上高が好調に推移し、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して139.3億円減少しておりますが、主な要因は、企業結合に関する会計基準等を適用したことなどによるのれんの減少や、株価の下落により投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して176.6億円増加し、2,384億64百万円となりましたが、主な要因は、仕入債務や短期借入金が増加したことなどによるものです。

非支配株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して55.8億円減少し、5,843億44百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、企業結合に関する会計基準等を適用したことにより資本剰余金が減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から58.2%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により137億11百万円の収入、投資活動により72億64百万円の支出、財務活動により43億93百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は809億55百万円となり、前連結会計年度末より22.5億円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、137億11百万円（前年同期比8.7億円減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）を493億3百万円計上する中、中国連結子会社における前連結会計年度末での売上債権早期回収に伴う当第2四半期連結会計期間末の売上債権の大幅な増加等、運転資本の増加による資金の減少206億2百万円、法人税等の支払い149億89百万円があったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、72億64百万円（前年同期比52.0億円増）となりました。主な要因は、有価証券の減少により27億82百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出91億33百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、43億93百万円（前年同期比68.4億円減）となりました。主な要因は、借入金の増加により70億35百万円の収入があった一方で、配当金の支払いに111億86百万円を支出したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、中国を中心としたアジアセグメントでの景気減速の影響などにより平成27年5月12日に発表した予想を下回る見通しです。

以上を踏まえ、前回発表した通期業績予想を次のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表数値(A)	560,000	74,000	76,500	33,000
今回修正予想(B)	530,000	70,000	73,000	32,000
増減額(B-A)	△30,000	△4,000	△3,500	△1,000
増減率(%)	△5.4	△5.4	△4.6	△3.0

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ  
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し  
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計  
方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減  
しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん11,753百万円及び資本剰余金14,886百万円が減少す  
るとともに、利益剰余金が3,008百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が520百万  
円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ530百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,007	90,339
受取手形及び売掛金	136,694	157,441
有価証券	43,752	41,974
たな卸資産	53,279	56,337
繰延税金資産	7,218	6,834
その他	14,962	18,746
貸倒引当金	△3,179	△3,923
流動資産合計	341,736	367,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,570	44,500
その他(純額)	57,360	62,653
有形固定資産合計	100,930	107,153
無形固定資産		
のれん	210,538	196,528
商標権	54,017	53,076
その他	53,518	53,251
無形固定資産合計	318,073	302,856
投資その他の資産		
投資有価証券	47,284	41,971
繰延税金資産	917	739
その他	1,958	2,549
貸倒引当金	△174	△211
投資その他の資産合計	49,987	45,048
固定資産合計	468,991	455,058
資産合計	810,727	822,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,272	85,822
電子記録債務	11,456	10,230
短期借入金	11,109	19,776
未払法人税等	9,931	7,489
その他	52,208	63,488
流動負債合計	166,977	186,807
固定負債		
長期借入金	2,612	2,243
繰延税金負債	27,404	25,491
役員退職慰労引当金	172	109
環境対策引当金	304	335
退職給付に係る負債	16,763	16,180
その他	6,568	7,297
固定負債合計	53,826	51,657
<b>負債合計</b>	<b>220,804</b>	<b>238,464</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	78,338	63,451
利益剰余金	314,743	327,183
自己株式	△6,432	△6,437
株主資本合計	465,513	463,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,218	9,289
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	4,307	8,379
退職給付に係る調整累計額	△2,224	△2,100
その他の包括利益累計額合計	14,316	15,575
新株予約権	—	13
非支配株主持分	110,094	105,694
<b>純資産合計</b>	<b>589,923</b>	<b>584,344</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>810,727</b>	<b>822,809</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	127,246	263,270
売上原価	81,629	155,896
売上総利益	45,617	107,374
販売費及び一般管理費	29,927	75,320
営業利益	15,690	32,053
営業外収益		
受取利息	63	463
受取配当金	442	461
持分法による投資利益	6,267	431
為替差益	632	—
有価証券運用益	—	690
その他	554	1,208
営業外収益合計	7,960	3,256
営業外費用		
支払利息	100	153
為替差損	—	487
その他	718	978
営業外費用合計	818	1,619
経常利益	22,832	33,689
特別利益		
固定資産売却益	12	8
その他	3	0
特別利益合計	15	8
特別損失		
固定資産除売却損	80	154
その他	23	9
特別損失合計	104	164
税金等調整前四半期純利益	22,743	33,533
法人税等	6,021	11,106
四半期純利益	16,722	22,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,119	9,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,603	13,279

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	16,722	22,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	△2,938
繰延ヘッジ損益	17	△9
為替換算調整勘定	△1,735	5,280
退職給付に係る調整額	423	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,827	219
その他の包括利益合計	△1,258	2,676
四半期包括利益	15,464	25,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,771	14,539
非支配株主に係る四半期包括利益	693	10,563

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,743	33,533
減価償却費	2,939	7,913
のれん償却額	478	5,110
受取利息及び受取配当金	△505	△925
支払利息	100	153
持分法による投資損益(△は益)	△6,267	△431
有形固定資産除売却損益(△は益)	68	146
売上債権の増減額(△は増加)	998	△19,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	931	△834
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,570	△372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,240	△724
その他	△2,483	3,690
小計	17,673	27,862
利息及び配当金の受取額	4,624	991
利息の支払額	△112	△152
法人税等の支払額	△7,605	△14,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,579	13,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	37	2,782
有形固定資産の取得による支出	△1,999	△9,133
有形固定資産の売却による収入	76	116
投資有価証券の取得による支出	△21	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△301
その他	△160	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△7,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△214	10,561
長期借入れによる収入	40	308
長期借入金の返済による支出	△7,205	△3,833
リース債務の返済による支出	△139	△230
配当金の支払額	△3,128	△3,848
非支配株主への配当金の支払額	△570	△7,338
その他	△19	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,236	△4,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,085	2,253
現金及び現金同等物の期首残高	43,787	78,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,218	80,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	91,634	21,643	12,023	125,302	1,944	127,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,068	2,139	73	8,282	559	8,841
計	97,703	23,783	12,097	133,584	2,504	136,088
セグメント利益	12,215	2,115	1,182	15,513	90	15,603
持分法投資利益又は損失(△)	—	6,279	—	6,279	△12	6,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,513
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去その他の調整額	86
四半期連結損益計算書の営業利益	15,690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	119,671	△0.0
自動車用	45,093	△1.4
汎用	23,597	△3.1
工業用	23,224	△0.5
その他塗料	27,755	5.7
ファインケミカル	7,575	5.3
合計	127,246	0.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	86,265	156,461	16,313	259,040	4,230	263,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,812	2,797	87	29,697	533	30,230
計	113,078	159,258	16,400	288,737	4,763	293,501
セグメント利益	29,732	16,048	2,495	48,276	41	48,317
持分法投資利益又は損失(△)	△4	582	—	578	△146	431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	48,276
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去その他の調整額	△16,264
四半期連結損益計算書の営業利益	32,053

(注) 当第2四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、日本セグメントで487百万円、アジアセグメントで33百万円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、のれんは、第1四半期連結会計期間の期首においては、日本セグメントで10,475百万円、アジアセグメントで1,277百万円それぞれ減少しております。

## 5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	254,418	112.6
自動車用	65,753	45.8
汎用	125,727	432.8
工業用	33,905	46.0
その他塗料	29,031	4.6
ファインケミカル	8,852	16.9
合計	263,270	106.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。